

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	-	334,175	1,406,059
経常損失()(千円)	-	34,084	8,016
四半期純損失()又は当期純損失 ()(千円)	-	35,808	289,665
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	36,733	285,155
純資産額(千円)	-	1,098,969	1,149,523
総資産額(千円)	-	2,079,311	2,129,862
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	-	7.77	63.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	52.8	53.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第41期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第41期第1四半期連結累計期間については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第41期及び第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、平成23年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

（1）業績の状況

東日本大震災の復旧と復興に向けて官民が力を合わせた施策が始まる中、当第1四半期連結累計期間における国内経済は自動車産業を筆頭に国内生産力の回復に向けた動きが活発になり、震災の爪痕を払拭する懸命な努力から、震災前の状況を取り戻しつつあります。当社グループの主たる販売市場であります測量市場においては、被災地の復旧関連の調査業務に多忙を極めながら、設備投資に係る検討を慎重に進める状況にあります。このような状況の中で当社グループは、被災地の復旧支援を目的にモバイルマッピングシステムの計測業務を行政機関へ提案を進めるとともに、主力製品「WingNeo INFINITY（ウイングネオ インフィニティ）」を中心にお客様に向けて積極的な同製品へのアップグレードを推進する販売活動を展開して参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は334百万円となり、営業損失は38百万円、四半期純損失は35百万円となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

測量土木関連システム事業

当社製品を使用いただくお客様に向けた新製品「WingNeo INFINITY」へのアップグレードの提案活動を強化すると共に、WingNeoシリーズの最高峰と位置付ける「WingNeo 3D Advance」の活用提案を積極的に展開してまいりました。また、三次元地図計測ビジネスに係る需要喚起に向けた技術セミナーを全国で開催することでモバイルマッピングシステムの技術優位性を訴求してまいりました。

以上の結果から、測量土木関連システム事業の売上高は331百万円となりました。

不動産賃貸事業

本社ビルのテナント賃貸収入により、売上高は2百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は29百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる販売市場の「測量市場」は、公共事業関係の予算編成と執行状況の影響を受けるものであり、それは当社グループの事業展開に少なからず影響を与えるものであります。特に東日本大震災からの復旧と復興に向けた動きが積極的に進む環境から、「測量市場」に求められる被災地の境界等における復元を目指した技術的支援の要請は高まるものと予想しており、ここに向けた最適なソフトウェアとソリューションの提案が当社グループの役割と認識しております。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況といたしましては、当社の主な事業がソフトウェアの開発・販売・サポートサービスとする関連から、資金用途はそれらの事業に係る労務費並びに設備投資が中心となります。

事業の発展に向けた投資につきましては、内部の資金から検討を進め、必要に応じて金融機関による資金調達を行うこととしています。また、機動的な資本政策として市場の状況を鑑み必要に応じた自己株式の取得も検討してまいります。

（6）経営者の問題意識と今後の方針について

本格的な少子高齢化に入った国の財政は厳しい状況を受け、公共事業関連の予算関係が頭打ちとなっておりますが、東日本大震災からの復旧と復興にむけた補正予算等が編成されることから、これまでとは違った新しい「測量市場」の創造が求められております。当社グループにおいては、創業以来培ってまいりました「高精度位置情報」の解析技術に加えまして、新しい測量市場のフラグシップとなる「モバイルマッピングシステム」と融合した新たなソフトウェアを中心とするソリューションの提案に努める所存です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	4,699,600	-	520,840	-	558,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,606,700	46,067	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,699,600	-	-
総株主の議決権	-	46,067	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	92,500	-	92,500	1.96
計	-	92,500	-	92,500	1.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は平成23年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,879	775,836
受取手形及び売掛金	399,377	299,044
商品及び製品	49,711	42,913
仕掛品	1,008	811
繰延税金資産	789	773
その他	21,377	44,271
貸倒引当金	2,619	838
流動資産合計	1,208,526	1,162,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,363	279,188
減価償却累計額	87,101	88,808
建物及び構築物(純額)	191,261	190,380
土地	341,789	341,789
リース資産	143,996	143,996
減価償却累計額	44,421	51,666
リース資産(純額)	99,575	92,330
その他	31,923	34,201
減価償却累計額	26,078	26,687
その他(純額)	5,845	7,513
有形固定資産合計	638,473	632,014
無形固定資産		
リース資産	6,564	6,104
その他	115,103	117,503
無形固定資産合計	121,668	123,607
投資その他の資産		
投資有価証券	14,079	13,400
その他	147,446	147,808
貸倒引当金	330	330
投資その他の資産合計	161,195	160,877
固定資産合計	921,336	916,499
資産合計	2,129,862	2,079,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,310	86,602
短期借入金	-	112,500
リース債務	31,594	31,928
前受金	173,167	200,847
未払法人税等	5,132	3,046
賞与引当金	27,684	20,967
その他	228,056	154,402
流動負債合計	596,946	610,296
固定負債		
社債	160,000	160,000
リース債務	83,624	75,519
退職給付引当金	103,244	105,384
繰延税金負債	178	145
その他	36,345	28,997
固定負債合計	383,393	370,045
負債合計	980,339	980,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	80,081	30,452
自己株式	12,349	12,349
株主資本合計	1,148,435	1,098,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	1,961
その他の包括利益累計額合計	1,315	1,961
少数株主持分	2,402	2,124
純資産合計	1,149,523	1,098,969
負債純資産合計	2,129,862	2,079,311

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	334,175
売上原価	143,534
売上総利益	190,640
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	84,779
退職給付費用	3,688
その他	140,307
販売費及び一般管理費合計	228,775
営業損失 ()	38,134
営業外収益	
受取利息	358
助成金収入	6,266
その他	239
営業外収益合計	6,864
営業外費用	
支払利息	2,499
その他	314
営業外費用合計	2,814
経常損失 ()	34,084
特別損失	
固定資産除売却損	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純損失 ()	34,089
法人税、住民税及び事業税	1,980
法人税等調整額	16
法人税等合計	1,997
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	36,086
少数株主損失 ()	278
四半期純損失 ()	35,808

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	36,086
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	646
その他の包括利益合計	646
四半期包括利益	36,733
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	36,454
少数株主に係る四半期包括利益	278

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	21,071千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	331,759	2,416	334,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	331,759	2,416	334,175
セグメント利益又は損失()	22,175	1,322	20,853

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,853
全社費用(注)	17,280
四半期連結損益計算書の営業損失()	38,134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	7円77銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	35,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	35,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

アイサンテクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。